

平成 2 2 年度熊本県商店街実態調査の概要

平成 2 3 年 4 月

商工振興金融課

商店街実態調査について

商店街振興施策を進めるうえで必要な基礎的情報として、県内商店街の実態及び経年変化を把握する目的で実施。

調査対象：商店街組織又は 15 店舗以上で形成される街区。

調査方法：市町村及び商工団体等の協力のもと、平成 22 年 8 月～12 月にアンケート方式により実施。

今回は平成 1 9 年度に実施。（店舗数等の基礎調査は毎年度実施。）

1 商店街の現況

空き店舗率は 10.1% で、平成 1 6 年度から連続して全体の 1 割以上が空き店舗である状況。出店が閉店に追いつかず、総店舗数も減少している。

来街者の多くは「主婦(夫)」と「高齢者」。来街者数は、多く(7割弱)の商店街で減少しているが、「増加した」と回答した商店街も 1 割弱ある。

商店街への集客は、「魅力ある個店」の存在がカギとなっている。

商店街が抱えている内部的な問題は、「経営者の高齢化」、「魅力ある店舗が少ないこと」及び「後継者不足」。

<商店街の店舗数等>

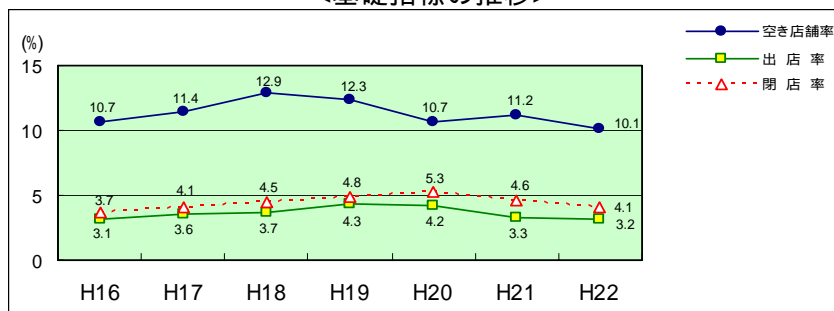
	H22		[参考] H21	
	回答合計	商店街平均	回答合計	商店街平均
店舗数 (H22.3.31時点)	8,304	43.3	8,416	51.3
空き店舗数 (H22.3.31時点)	938	4.9	1,057	6.4
総店舗数 (店舗数+空き店舗数)	9,242	48.1	9,473	57.8
1年間の出店数 (H21.4.1～H22.3.31)	265	1.4	276	1.7
1年間の閉店数 (H21.4.1～H22.3.31)	345	1.8	391	2.4

<基礎指標>

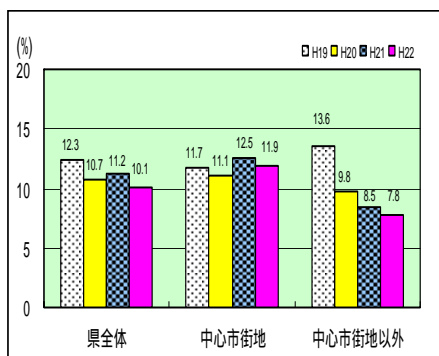
空き店舗率	10.1%	$\frac{\text{空き店舗数}}{\text{総店舗数}}$
出店率	3.2%	$\frac{\text{出店数}}{\text{店舗数}}$
閉店率	4.1%	$\frac{\text{閉店数}}{\text{店舗数 - 出店数 + 閉店数}}$

H 2 2 は、調査対象の 2 0 5 商店街のうち、回答のあった 1 9 2 商店街の合計及び平均（回収率 93.7%）、H 2 1 は調査対象 1 7 1 商店街のうち、回答のあった 1 6 4 商店街の合計及び平均（回収率 95.9%）

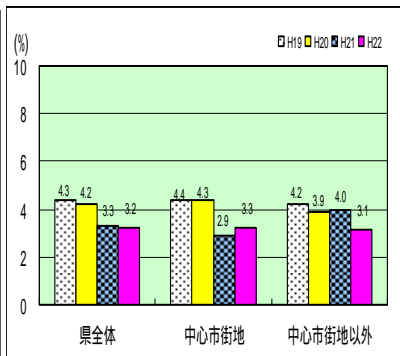
<基礎指標の推移>



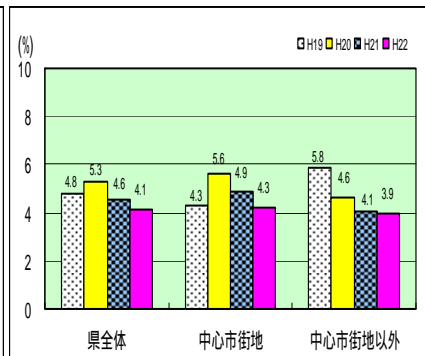
<空き店舗率の推移>



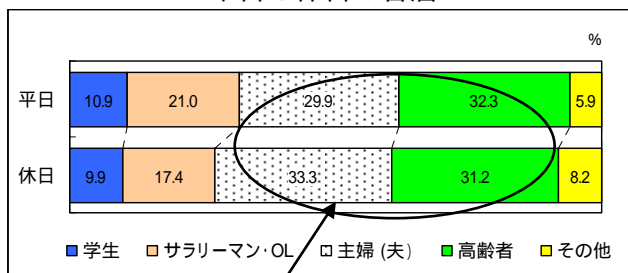
<出店率の推移>



<閉店率の推移>



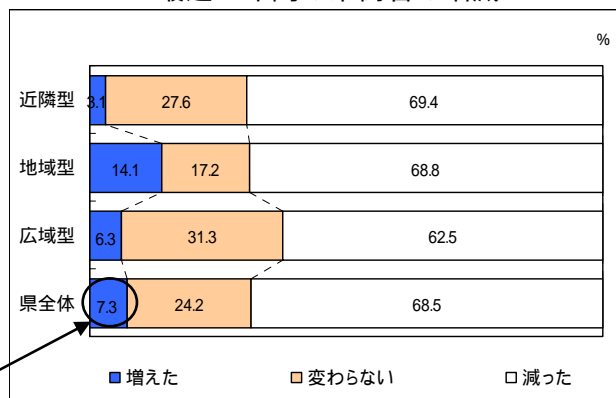
<平日と休日の客層>



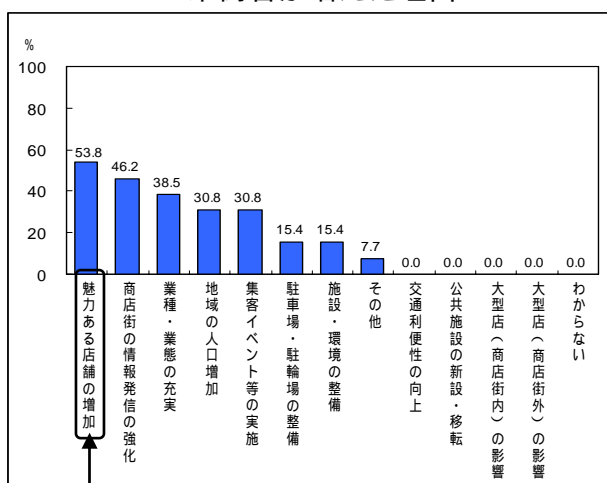
商店街の主な客は主婦(夫)と高齢者

来街者が増えた商店街は1割未満

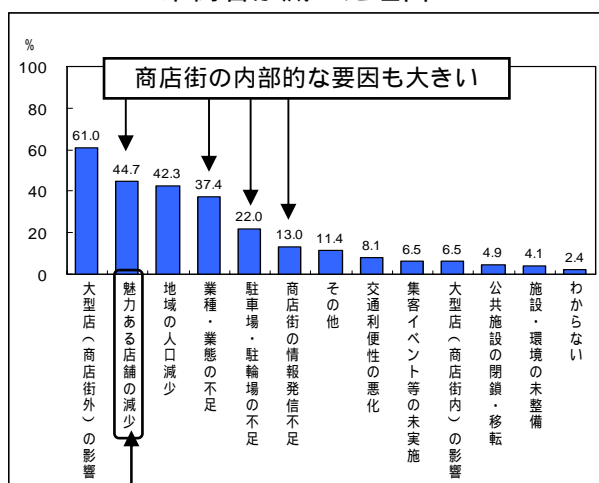
<最近3年間の来街者の増減>



<来街者が増えた理由>

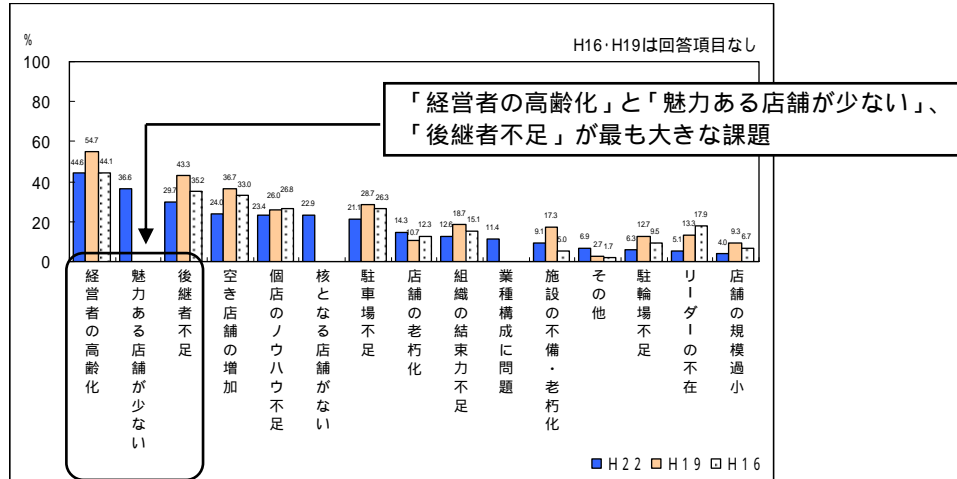


<来街者が減った理由>



魅力ある個店の存在が来街者増減に影響していると思われる

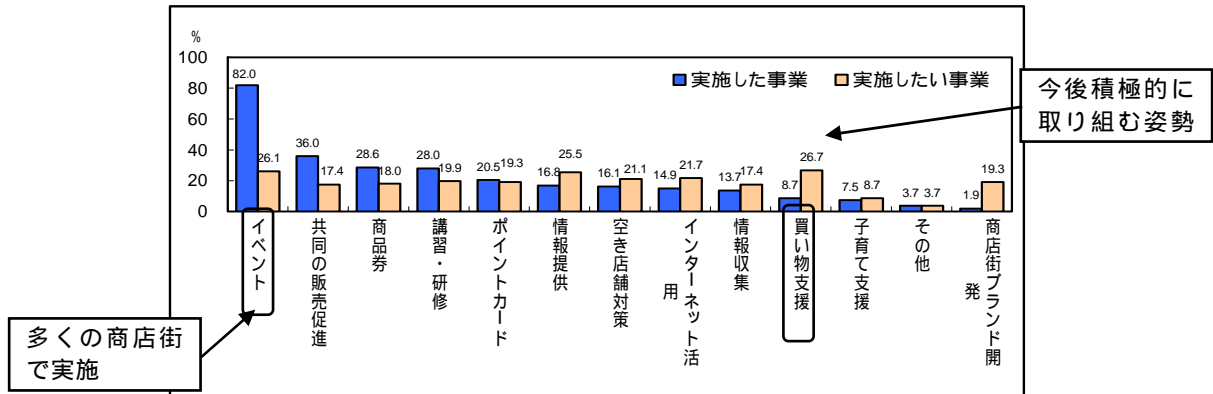
<内部的問題>



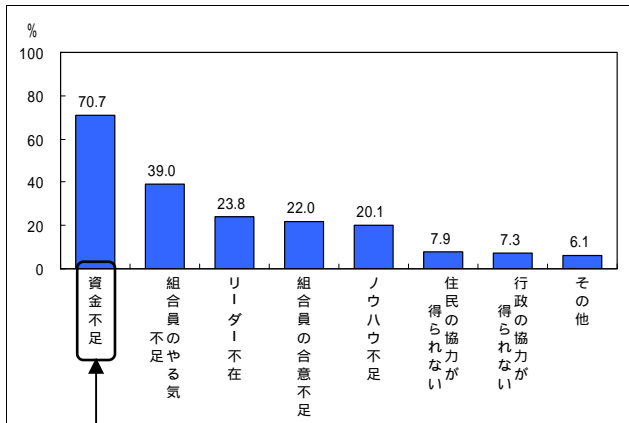
2 商店街活性化事業への取組状況

ソフト事業では、多くの商店街が「イベント事業」を実施。その他の事業は実施状況にばらつきがある。今後実施したい事業は、「買い物支援」が最も多い。
ソフト事業・ハード事業ともに、取り組む際のハードルは「資金不足」。

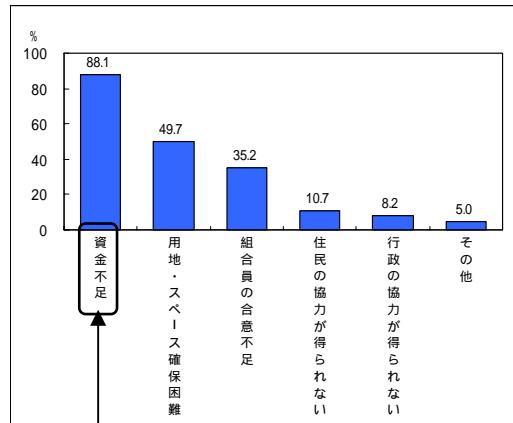
<実施した事業と実施したい事業>



<ソフト事業実施上の問題点>



<ハード事業実施上の問題点>



ソフト事業・ハード事業ともに、「資金不足」が最も大きな課題

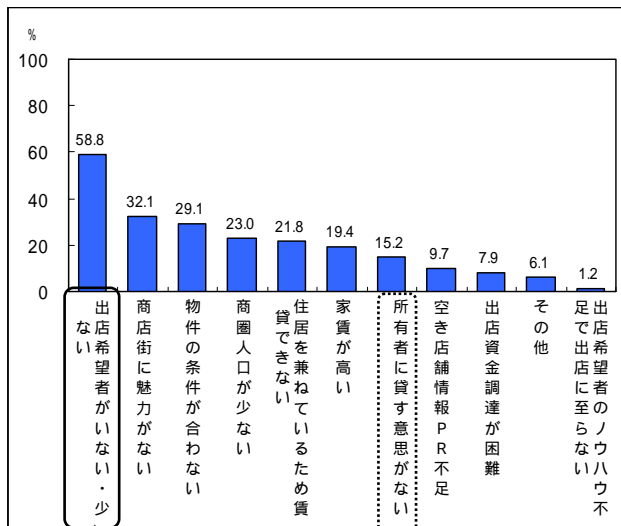
3 空き店舗の現況と対策

空き店舗増加の理由に、多くの商店街が「出店希望者がいない・少ない」ことを挙げている他、「商店街に魅力がない」、「物件の条件が合わない」、「家賃が高い」といった理由も多い。また、「所有者に貸す意思がない」という課題も一部ある。

空き店舗解消へ向けた取組について、「特に何も行っていない」と回答した商店街は約7割。

空き店舗の増加に問題意識を持ち、何らかの対策は必要であると考えているようであるが、実際の取組はあまり行われていない。

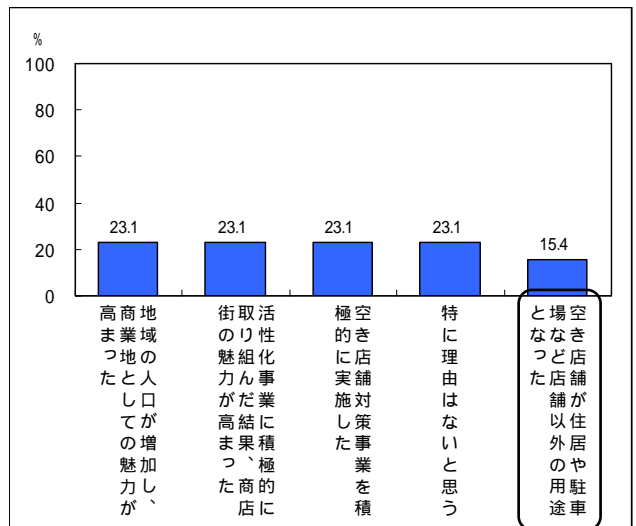
<空き店舗に出店が進まない理由>



「出店希望者がいない・少ない」が最も多い要因

所有者が何らかの事情を抱えている

<空き店舗が減少した理由>



店舗以外への用途変更も要因の一つ

<空き店舗解消に向け実施している取組と必要と思う取組>

